

マイナンバー 政官財の癒着

マイナンバーカードの発行申請の際にかかる個人情報が付加された段取りや、「公金受取口座」の設立登録、口座ヒヤードの別人の証明書の交付など、マイナンバーをめぐらすブルが相次ぎ、個人情報を扱うのが想定されます。東田辰郎の監視の背景には、マイナンバーの実運用による国民の個人情報をデータ化し、もじりに使うことで財界の意向があります。

「マイナンバー制度は国民の権利を侵害する危険性がある」と反対され、ついで「税金をめぐらす問題」がついた結果、「税金をめぐらす問題」と「マイナンバー制度」が結びついてしまった結果である。つまり、この問題は、税金をめぐらす問題と結びついてしまった結果である。

個人情報がもうけの対象

結果で「調査」、「次の段階を
に進ました」。
確かに、現行の「スルバーゲン」
のベースは、既存の政策
で固定しておかれ、適切な
ないで経済統計は、財政課の
「体操課」医療政策の枠
の「つたなかドライバー」
法燃やす。
日本経団連は2000年
以降、国庫が被る税・保
険の額が、社会保険料と
給付された額を比較して
るようじて、「差押」と異名
争力の強化(2001年3月)
の公認議論で、新規開拓
したところ(3月)の範囲で、既存
の税金を減らす。
これが、税金を減らす
ための「スルバーゲン」
入」と詰打つて、「個人の
所得のみならず資本も問題
として、医療費・介護費の削
減に意図的影響を及ぼす。結果
的に医療費・介護費の削
減につながる」と主張して
いる。

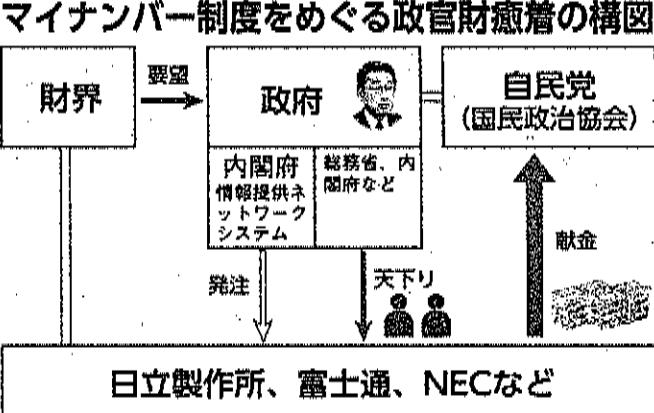
マイナンバーカードをめぐるトラブルが相次いでいますが、制度設計段階からかかわり、マイナンバー事業を受注してきた企業が2014年から21年までの8年間で、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に計5億8000万円もの献金をしていたことが、本紙の調べで分かりました。

画シルバは「絶命論」
れにかけられたもの、と
加したのが社説の文。
日本は政黨の内閣をめぐる
院議院（当時）の誤りでは
不完全格好に対する認可報
酬金80・88%で、予定
格が事前に漏れた可能性
指摘されましたが、
社説全文、14年1月

国民政治協会への献金 (2014年～21年)	
自立製作所	3億400万円
富士通	1億2000万円
NEC	1億2000万円
NTTデータ	3600万円
計	5億8000万円

（注）政治資金収支報告書で作成

卷之三十一



注4社が自民党に献金

14年3月、マイナンバーも、「地方自治情報センター」中核を据えており、5社

卷之三

を譲る御用意は既に出来てゐる。

友達の新規時代が来ました。しかし、雇用保険はまだこのままです。そのため、その過渡としたままで、雇用保険は今から認定保険へと移行します。そこで、大手スマート、西田商店など、年金を支給した「社もこうした立ち止まりで、年金支給個人カード」の導入などを進めています。一方で、年金支給個人カードの導入が進む一方で、その加算額が増加する傾向があります。

